

Contents

特集：イラク戦争へのネオコンの弁明	1p
< 今週の”The Economist”から >	
” Smile, these are good times. Truly” 「雇用は良くなる、ホントだよ」	7p
< From the Editor > 「屁理屈」	8p

特集：イラク戦争へのネオコンの弁明

イラク戦争勃発からちょうど1年になります。軍事行動における迅速な勝利は、米軍の強さを世界に見せつけましたが、その後は「イラクの不安定」「相次ぐテロ事件」「単独行動主義への国際的な不評」など、ブッシュ政権にとって不本意な展開が続いています。特に大量破壊兵器（WMD）が発見されないことは、戦争の正当性を疑わしくしています。

このような中で注目されるのが、明快なタカ派的主張でイラク戦争遂行に力を与えてきた「ネオコン派」論客たちの動向です。彼らがどのように現状を見ているか、最近の論調をチェックしてみました。

米選挙で変わる世界の地図？

本選挙まではまだ7ヵ月半もあると言うのに、米国ではもうテレビCMを使った前哨戦が始まっている。米国内はくっきりと「ブッシュ対反ブッシュ」で割れている。

実は同様なことが全世界的にも生じていて、親米派と反米派に色分けが鮮明になりつつある。米国内では、レッド・ステーツ（ブッシュ支持州）とブルー・ステーツ（反ブッシュ州）という言い方があるので、これに準じるならば英、豪、日などはレッド・カントリー、中、口、独、仏などはブルー・カントリーと呼ぶことができるだろう。

そうした中で、欧州における枢要なレッド・カントリーであったスペインが、ブルーに転換することとなった。3月11日の列車爆破テロ事件の余波により、3月14日に行われたスペイン総選挙で思いがけぬ政権交代劇があったからである。対イラク戦争を鮮明に支持したアスナール保守党政権が退場し、代わって社会労働党のサパテロ書記長が政権に就く。同党は、

「国連が中心的役割を果たさないようであれば、6月にイラクに展開する駐留軍を撤退させる」ことを公約している。「テロとの戦い」には力を注ぐが、イラクは別問題だという理屈であり、ブッシュ政権にとっては手痛い「造反」となりそうだ。

同様な対立は韓国の政情にも当てはまる。反米派の盧武鉉大統領を引き摺り下ろそうとしている野党は親米派である。韓国はイラクに3000人の兵士を派遣し、六ヶ国協議にも参加しているレッド・カントリーであり、ブッシュ大統領が一般教書演説で協力国に言及した際も、日本の次の4番目にコールされた¹。しかるに盧武鉉大統領は「反米」を売りに当選しており、4月15日に予定されている総選挙を前に「民族主義」を前面に押し出さなければならない立場である。一連の弾劾騒動がどんな形で落ち着くかは見当がつかないが、案外と弾劾に反発する世論の盛り上がりは激しく、盧武鉉政権が反米色を増しつつ、安定路線に戻るという「やぶ蛇」シナリオの可能性が高そうだ。この場合は、「アジアにおけるレッド・カントリーがパープルになる」かもしれない。

同様に今年、たくさん予定されている多くの選挙において、「親米か、反米か」「ブッシュか、反ブッシュか」という選択がイシューになり、結果として米国の孤立化を加速することになりかねない。特にイスラム勢力の影響が強いインドネシア大統領選（7月5日）やフィリピン大統領選（5月10日）は要注意といえよう。日本の参議院選挙においても、民主党がイラクへの自衛隊派遣の是非をあらためて問う構えである。

要するにブッシュ政権は、「時に利あらず」という状況にある。こうした中で、イラク戦争開戦を主張し、米国の単独行動主義を支持したネオコンたちは、どのような論陣を張っているのか。彼らの最近の言動をチェックしてみよう。

ネオコンはかく語りき

ネオコン人脈が活動の中心拠点としているのは、シンクタンクとしてはPNAC、発言の場所としては”The Weekly Standard”誌である。「イラク戦争から1周年」については、同誌の3月22日号にビル・クリストルとロバート・ケーガンという領袖コンビによる”Iraq One Year Later”²が掲載されている。手始めにこれを俎上に載せてみよう。

- ・ 3月8日にイラク基本法が成立した。異なる宗教、民族、政治信条のイラク人たちが共に働けるという希望の持てる兆候がでてきた。イスラム教は国教となるが、非教徒を抑圧しない。多数派であるシーア派のシスタニ師も、自由で民主的な選挙の実施に賛成している。

¹ Some critics have said our duties in Iraq must be internationalized. This particular criticism is hard to explain to our partners in Britain, Australia, Japan, South Korea, the Philippines, Thailand, Italy, Spain, Poland, Denmark, Hungary, Bulgaria, Ukraine, Romania, the Netherlands -- (applause) -- Norway, El Salvador, and the 17 other countries that have committed troops to Iraq. (Applause.)

² 例によってPNACのHPで全文が読める。<http://www.newamericancentury.org/iraq-20040315.pdf>

- ・イラク戦争後、せっかくの軍事的勝利も、復興段階は人員不足から思うに任せなかった。ホワイトハウスは選挙事情から、早めの撤退を模索している。だが、ブッシュ政権は政治的ご都合主義よりも、国益を上位に置いている点に信頼が置ける。
- ・この点、ジョン・ケリーはイラク戦争に賛成しながらも、870億ドルの復興費用には反対に回った。ダッシュルやヒラリーなど、38人の民主党上院議員も同様だ。これでは指導者とはいえない。民主党の候補者はイラクでの仕事をどう終えるか、ブッシュ大統領のような関与を表明すべきである。

イラク情勢に楽観的であること、ブッシュ政権を支持し、民主党の態度を非難していることなど、ほとんど意外性はない。だが、3月17日にはバグダッドで新たな爆弾テロが生じていることを思うと、この論説には説得力もないし、ネオコンらしい明快さにも欠けている。

1年前の彼らはどんなことを言っていたか。戦前に「イラク討つべし」と強く主張したクリストルの”The War over Iraq”³を読み返してみると、ブッシュ政権が同書に書かれた通りのことを実行している点にあらためて驚かされる。結語には、「我々の使命はバグダッドで始まるが、それはそこで終わるものではない。……（中略）……自らの信条と、無比の軍事力と経済力に支えられた米国は、自国の安全を確保し、同時に世界中に自由の大義を広めるのだ」と勇ましい。イラク戦争のマニフェストと呼んでも差し支えあるまい。

しかるに、現実には竜頭蛇尾もいところである。イラク情勢は不安定であるし、諸外国の支持は得られず、ブッシュ政権はむしろ国際協調主義との折り合いのつけ方に頭を悩ませているように見える。

同書を振り返ってみて気づくのは、クリストルたちがイラクを問題視したのは、フセインの専制政治があまりに残虐だという点であり、WMDの問題は付け足し程度に扱われていることだ。しかるに、イラク戦後になって問題視されているのはこの点であり、「イラク戦争は大義のない戦争だったのではないか」という疑問である。そして、「何のための戦争だったか」という米国の正当性が立証されない限り、イラクの情勢も落ち着かないし、国際的な支援も得られないのである。

イラク戦争は正当化できるか？

この問題について、クリストル&ケーガンが正面から取り組んだのが、前出誌2月27日号に掲載されている”The Right War for the Right Reasons”⁴という長文の論考である。ここでは「イラク戦争の大義」の正当化が図られている。主な論点は以下の通り。

³ 2003年、ローレンス・カプランとの共著。正確な書名は”The War over Iraq : Saddam’s Tyranny and America’s Mission”なのだが、邦題は『ネオコンの真実～イラク戦争から世界制覇へ』（ポプラ社）となっている。

⁴ <http://www.newamericancentury.org/iraq-20040217.htm>

- ・サダムの压制を取り除いたことで、イラク戦争は正当化できるという見方がある。ウォルフ・オビッツもその意見だが、やはりフセインの体制は脅威であったと見るべきだ。
- ・イラクの脅威はクリントン政権時から認識されており、バーガー安全保障担当補佐官も「いずれ封じ込めからレジーム・チェンジへ政策を変更する必要がある」ことを認めていた。少なくとも1998年時点では、フセインは国連査察を逃れてWMDの開発を計画していた。
- ・ブッシュ政権の発足後、「9・11」事件がおきたことで米国の危険は新たな次元に入った。すなわち「無法国家が大量破壊兵器を使う、ないしはテロリストに提供する」ことで、これらはクリントン時代から指摘されていたこと。諜報活動の失敗などとは無関係である。
- ・イラク戦争開始の際の対米批判は、WMDとは無関係であり、ほとんどがタイミングに関するものだった。しかし、あと2~3カ月、ブリクスの査察に時間をかけたところで大差はなかったはず。米軍が20万の兵力を、いつまでも湾岸で維持できたはずもない。
- ・イラク戦争は必要なものではなく、選んで行った戦争だという見方がある。だが必要な戦争などめったにないし、米国が中東の守護神たろうとすれば、いずれ不可避な戦争だった。
- ・イラクでの戦闘はテロや兵器拡散との戦いにおける重要な勝利だった。今やイランからサウジまで、自由の力が浸透しつつある。われわれは今日、血と財という対価を払っているが、イラク解放はその値打ちがあったのだ。

残念ながら、説得力があるとはいえない論旨である。打倒フセインはクリントン時代からの政策であったというのは、形式的にはその通りであるが、そのクリントン政権の不作為を厳しく糾弾し続けていたのは、ほかならぬ彼ら自身である。

彼らは1997年にPNACを設立して以来、盛んにイラク問題を取り上げてきた。そして現実には彼らの主張通りになったわけだが、最後の部分はいかにも苦しい物言いとなっている。少なくとも、最終部分の”the price of the liberation of Iraq has been worth it.”という主張に賛同するリベラル派は皆無だろう。

これはネオコンの議論にありがちな傾向だが、自分たちに近い考えの持ち主を喜ばせるものの、違う考え方の持ち主を味方につけることは少ない。彼らの議論は明晰でクリアカットであり、非常に分かりやすいレトリックを提供してくれる。しかしそれらは議論を収斂させるというよりも、むしろ対立を先鋭化させることの方が多いためである。

正当性を誰が与えるのか

「イラク戦争の正当性」は、米国内よりはむしろ国外において大きな問題となっている。そしてその点の不透明さが、米国に対する国際的な協力を弱めている。この点に対する危機意識はネオコンも自覚している。戦前に”Of Paradise and Power”という論文で「もはや米国の国家戦略にとって欧州は用なし」と断言し、欧州の知識層を震撼させたロバート・ケーガンもが、現在では欧州の動向を危惧している。

ケーガンは”Foreign Affairs”の最新号において、“America's Crisis of Legitimacy”というエッセイを寄稿している。

いかにも彼らしいのは、「米国の正当性を決めるのは、国連でも国際社会でもなくて欧州である」と決めつけていることだ。たとえ中国やロシアが反対していても、欧州が是認すれば米国の行動は正当化される。なぜなら米国と欧州こそが、自由で民主的な世界の中核であるからだ。（ここで西側の一員たる日本などは、まったく言及されていない）。

そして彼の矛先は、1999年のコソボにおいては安保理決議なしの軍事介入を決めたくせに、米国の利益がかかったイラク戦争においては認めないという欧州の身勝手さに向けられる。「米国は正当性を必要としており、欧州はそれを与えることができる。だが、それをしないかもしれない」。それは欧州が「悪の枢軸」よりも、米国という「リバイアサン」の方を恐れているからだと言う。

この論旨は、明らかに前作の”Of Paradise and power”の続編となっている。ただし現実の政策論としては出口の見えない議論である。少なくとも前作のように、EUやNATOの上層部が「必読論文」として回覧するようなことはないだろう。欧州の反戦運動家たちから見れば、「ネオコンの遠吠え」と受け止められるかもしれない。

それでもケーガンらしい鋭い論考は随所に見られる。今日の自由主義は、「国家主権の自由」を認めるか、それとも「個人の人権や自由」を認めるかで引き裂かれるという。前者を優先するならば、たとえフセインや金正日の体制であっても内政不干渉でなければならない。だが後者も重く響く。両者が重なったときにどちらを選択するか。こういうとき、米国は遠慮なく後者を取ることができる。ウェストファリア体制の維持よりも、「民主主義を世界に広げる」という国是の方が明らかに重要であるからだ。しかるに欧州は悩まざるを得ない。彼らはカント的な永久平和を望んでおり、そのためにEUという「国家は国境を捨てられるか」という大実験をしているのだから。

もう1点、この論文で興味深く感じられるのは、正当性論議における欧州と日本の対照性である。欧州が米国に正当性を与えなくなったのは、ソ連の脅威がなくなったからであるとケーガンは指摘する。世界が二極構造であるときに、自分が属する側の「自由世界の盟主」を非難できるわけがない。しかるに一極構造になってしまえば、欧州が米国に遠慮する理由はなくなる。しかるがゆえに、「ベルリンの壁とレーニン像が倒れると共に、米国の正当性という支柱も崩壊した」という逆説が生じるのである。

これと正反対の状況が生じているのが極東である。冷戦時代のソ連の脅威と、1990年代以降の北朝鮮の脅威は、いずれが現実的かといえればいい勝負、ないしは後者が勝っているくらいだろう。つまり極東は今こそ冷戦真っ盛りなのである。

イラク戦争の正当性論議は、日本においては欧州に比べると大きな問題になっていない。小泉政権が対米追従であるという批判はあっても、政策論として「ブルー・カントリーになろう」という選択肢はあり得ない。これは構造的な問題であって、極東に二極構造が残存している限り、日本は米国に正当性を与えざるを得ないのである。

ネオコンの本質

さて、こうしてみると、イラク戦争後のネオコンの弁明は成功しているとは言いがたい。もともと米国政治における彼らの影響力は、いささか誇張され過ぎであった。以下は等身大の評論家グループとしての彼らに対する若干の私見である⁵。

誤解を恐れずに言ってしまうと、ネオコンには、「知らない強み」みたいなものがある。「イラクは部族社会であり」とか、「そもそもイラクの歴史に民主主義はない」といった個別の議論をバツサリ切り捨て、「中東を民主化せよ」と突っ走ってしまうところがある。

それがゆえにネオコンは危険思想だと思われる。あるいは裏があって、真意は別の場所にあると疑われたりもする。しかるに彼らの書くものをよく読んでいけば、彼らが生きていること以上のことを意図していないのは自明であろう。ネオコンが身内を誉めあうときに使う最高の賛辞の言葉は「クラリティ」(Clarity)である。彼らは思考の内容においても表現方法においても、明晰ですっきりしていることをもっと良しとする。そしてこの分かりやすさが、インターネット時代においては武器になるのである。

現実の世界というものは、所詮は白か黒かで分けられるものではない。対テロ戦争、中東情勢、あるいは中台問題にしても、実際に解決しようと動き出した瞬間に、複雑に絡み合った長い歴史上の経緯と対決せざるを得なくなる。ただしそういうとき、「だからフセインをその地位から追うべきではない」とか、「中台海峡の問題は現状維持しかない」と言うような現実主義者たちを、ネオコンは嫌っている。正しいと分かっていることをなぜやらないのか。自分たちにその力がないのならともかく、力があるのになぜ行使しないのか。単純明快、「クラリティ」志向が彼らの流儀である。

ネオコンはあくまでイデオログ集団である。「何を」を問題にするが、「いかに」については沈黙する。原則論を唱えるが、具体論にまでは踏み込まない。というよりも、そもそも関心がないらしいのである。イラクにおける部族間の対立や、中台関係におけるコミュニケーションの歴史などの事象は、彼らにとっては「トリビア」に過ぎない。むしろ、そんなものにこだわってはい問題の本質を見失う、くらいに思っているのではないだろうか。

上手に利用されたネオコン？

ネオコンの中心人物であるビル・クリストルやポール・ウォルフォビッツは、シカゴ大学教授だったレオ・シュトラウス(1899-1973)の弟子たちである。ドイツ生まれのユダヤ人であるシュトラウスは、ギリシャ古典が育んだ政治文化に関する学識で知られる哲学者だった。その門下の弟子と共鳴者たちが、今日に至る新保守主義の潮流を作ったのである。

⁵ 詳しい内容はVoice4月号「ネオコンに失望した台湾人」をご参照ください。

ネオコンの論客たちが政治を考えると、念頭におくのはプラトンやアリストテレスに端を発する「政治とは何か」という本質論である。おそらく中東の地域事情や歴史については、さほど詳しくはないのであろう。だからといって、それで自説を曲げたり、発言を遠慮したりはしない。あくまで骨太な正論を吐くばかりである。なぜなら、個別の事情などは枝葉に過ぎず、自分たちは王道を歩んでいるという信念があるから。

言うまでもなく、こういった考え方は本来の保守思想とは相容れない。「人間の進歩などたいしたことはない」と清濁併せ呑むのが保守本流であるとしたら、ネオコンという新保守思想は黑白二元論で現実を割り切ろうとする。ときには過激なりベラル思想と見分けがつかなくなることもある。

しかし現実が本当に複雑になってくると、「トリビア」にこだわってられないことがある。米国の3代の大統領が関わったイラク問題などは、その際たるものであった。**思考が純粹なネオコンは、ブッシュという「戦時の大統領」の背中を押す役回りを与えられた。**彼らが政権を動かしたのではなく、政権が彼らを使ったのである。

筆者が思い起こすのは、「ゴルディアスの結び目」という故事である。複雑に絡まった結び目は、とても人間業では解くことができない。それでも、アレクサンダー大王のような人物が外からやってきて、一刀の元に切り捨ててしまえば答えは見つかる。下手に紐の絡まり具合などは、知らない方がいい。しかるにそんな人間はめったにいないのである。

イラク戦争の本質とは、「9・11の影に怯えた超大国による過剰防衛」であったと筆者の眼には映る。だが米国としては、表向きそうは言えない。そして現実と議論のギャップが残る限り、ネオコンの弁明は空回りを続けるのではないだろうか。

< 今週の”The Economist”誌から >

"Smile, these are good times. Truly"

United States

「雇用は良くなる、ホントだよ」

March 13th 2004 P.33-34

*** 雇用をめぐる不安が募る米国経済なれど、実際はそうでもないようです。”The Economist”誌が分析する「景気と雇用」の実態はかくの如し。**

< 要旨 >

雇用をめぐる統計が芳しくない。景気後退は2001年11月に終わったのに、その後も270万人の雇用が失われた。ブッシュ陣営は今年、260万の雇用増を予測しているが、2月分の増加は2.1万のみだった。諸悪の根源はインドや中国への「アウトソーシング」と目されている。

本誌の見解では、雇用喪失は構造的ではなく循環的なものだ。雇用創出の遅さは前例がないほどだが、90年代の当初も同様だった。バブルが崩壊し、景気が失速したところへ、テロ攻撃と企業スキャンダルが追い討ちをかけた。それを思えば落ち込みも回復もマイルドと言っている。ブッシュのせいかどうかは別問題だ。ここ3~4年で、アウトソーシングによって

米国経済は根本的に変わった、と考えるのは無理がある。政府推計によればアウトソーシングで失われた雇用は1%以下だ。それより国内で失われる雇用の方が圧倒的に多い。

評論家は「貧富の差が拡大して2つの米国ができた。中間層の所得は減少している」と言いたがる。だが、米国中間層の危機説は間違いだ。所得が伸び悩んで見えるのは、移民を計算に入れているからだ。1999年までの20年で500万人の移民が貧困レベルに加わった。米国生まれの貧困率は60年代から低下している。移民の統計を除くと、中間層の低迷は消える。9割の米国生まれ中間層の暮らし向きは改善している。不平等は拡大どころか縮小している。本気で中間層の統計を改善したければ、移民を止めれば良いということになる。

25年前には1世帯3人だった家族が、今日では2.6人となっている。これでは世帯あたりの収入が伸びないのも無理はない。また1980年と2002年では、米国人労働者数は40%も増えた（人口増は26%）。大人の4人に3人が仕事を持っている。この比率は記録的水準であり、欧州より10%も高い。特にティーン層の就労が多く、低賃金労働の担い手となっている。

就労増の最大の原因は女性の労働参加にある。とくに結婚した女性は、過去半世紀で所得が3倍になった（男性や独身女性の所得は変化していない）。つまり共働きによって家計が保たれている。男女間の収入が縮まっていることも、最近の研究で確認されている。

もちろん米国では、最低賃金で生活している家庭は少なくない。それでも中間層は空洞化などしていない。大方の米国人は2台のクルマと家を持ち、子供を大学にやっている。50年前には存在しなかったハイテク医療などの用途に、家計が使われている。米国の家計貯蓄は昨年末で4兆4千億ドル。富裕なはずの彼らが不安を感じるのは、約半数の米国人が住む郊外に問題があるのだろう。昔以上にスペースを求めるようになっており、DVDにポートに外食と彼らの欲望は広がっている。アメリカンドリームはまだまだ物入りなのである。

< From the Editor > 屁理屈

何か本気でやりたいことがあるとき、人間は自己を正当化するために、いろんな理屈を發明してしまうものです。ところ後になってみると、やりたかった本当の「理由」は分からなくなってしまう、無理して作った「理屈」だけが残ってしまうことがある。そうになると、動機の見えない理屈はまさに「屁理屈」にしか見えません。イラク戦争の理由も、今となっては「やりたい人たちが、やりたいようにやっただけ」で、後からつけたネオコンの「理屈」などは、いかにも胡散臭く見えてしまうという構図があるようです。

わが国の例でいえば、細川内閣の政治改革や橋本内閣の金融ビッグバンなどがその典型で、なぜ実施しなければならないかの「理屈」はたくさん残っていますが、あらためてその後遺症や副作用を知った今日の視点からは、何が楽しくてあんなことをしたのやらと、当時の熱狂が理解しがたく思えます。願わくば道路公団民営化や司法改革、ゆとり教育なども、同様のひそみに倣わぬよう祈るばかりです。

と、別に偉そうなことが言いたいのではなく、かく言う筆者も週末の競馬場通いを正当化するために、これまで幾多の屁理屈を製造してきました。「サラブレッドは美しい」や「週末のリフレッシュ」という定番に始まり、「データを元に将来を予測するのは、自分の本業と大差ない」とか、「馬券さえ買わなければ、こんなに安い娯楽はない」などといった高度な(?)ものまで、しかしてその本質は「屁理屈」以外の何ものでもありません。

要は競馬場に行きたいという願望がすべてであって、そこには天地に恥じないまっとうな理由などあるはずもない。ところが、競馬場でいくばくかのカネを失ってみると、今度は後知恵がいろいろ出て来るのです。なかでも、「そもそも行くべきではなかった」という声は妙に説得力を持つのです。しかるに過去はもう取り消しができないから、「そもそもなぜ行ったのか」を説明することは非常に困難といわざるを得ません。

いずれにせよ自己を正当化するために、妙な理屈を作り出して止まないわけであります。人間というやつは。(この後記も含めて、ね)。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com